

(意見書案第6号)

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

地方自治体の「義務づけ・枠づけ」の見直しや都道府県から市町村への権限移譲を進めるための地域主権「一括法」が、昨年の通常国会で成立した。

一方、自主財源の乏しい地方自治体は、人件費の抑制、事務作業の見直しなど行財政改革を進めてきているが、財源の多くを国によって定められた行政水準の確保に費やさざるを得ないことなどで、より一層厳しい財政運営を強いられている。さらに、農林水産業の振興や少子・高齢社会、高度情報化への対応、防災対策や各種社会資本整備など重要な課題を有し、これらの財政需要に対応し得る地方財政基盤の充実・強化が急務となっている。

地方主権改革は、その行動と選択に責任を負うという住民主体の発想に基づく改革を目指すものであり、中央集権体質からの脱却、国と地方が対等の立場で対話できる関係への根本的な転換を進めていくものでなければならない。

よって、政府においては、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 政府においては、権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実に行うこと。また、移譲時に必要となる電算システム整備など臨時的経費についても確実に財源措置を行うこと。
- 2 都道府県から基礎自治体への権限移譲においては、事務引き継ぎ、研修、職員派遣、都道府県・市町村間の推進体制の構築など基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう、政府は、移譲の時期、具体的な財源措置など必要な事項について地方側に十分な情報提供を行うこと。
- 3 厳しい行財政環境や、超高齢化の進行の中で、移譲される権限の内容によっては、人員体制等も含め、各市町村単独での権限移譲に課題を抱える地域もあるものと予想されることから、広域連合の設立手続きの簡素化なども含め、市町村が共同で柔軟に権限を行使できる仕組みを整備し、地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること。
- 4 地方の自主性・裁量性を拡大し、地方の特性に応じて事務が行えるよう、一層の「義務づけ・枠づけ」の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては、「国と地方の協議の場」等において地方との十分な協議を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月19日

釧路市議会

内閣総理大臣
総務大臣
内閣府特命担当大臣
(地域主権推進) } 宛